



No.75

令和3年度 補助金等実績報告書

令和4年 4月28日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

住 所 函館市弁天町20番5号

補助事業者等 団体名 一般財団法人
函館国際水産・海洋都市

代表者氏名 代表理事 石尾 清広

補助事業等の名称 一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構運営事業

令和3年11月11日函企画をもって補助金等の交付決定を受けた上記の補助事業等は、
令和4年3月31日完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額	金	14,837,000円
補助金等領収済額	金	14,837,000円
補助金等精算額	金	14,622,844円
補助金返還額	金	214,156円

補助事業等の実績書

申請者の概要	設立年月日 平成21年4月3日
	構 成 員 評議員8人、理事7人、監事3人
	<p>営む主な事業</p> <p>(1) 水産・海洋に関する学術研究機関の集積に関わる事業</p> <p>(2) 地域と学術研究機関の連携に関わる事業</p> <p>(3) 観光と学術研究機関の融合に関わる事業</p> <p>(4) 水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業</p> <p>(5) 水産・海洋分野等に関わる調査・研究事業</p> <p>(6) 函館市国際水産・海洋総合研究センター指定管理者事業</p> <p>(7) その他この法人の公益目的を達成するために必要な事業</p> <p>(8) 前各号に定める事業のほか、この法人の目的を達成するために必要な事業</p>
補助事業等の内容	別添事業報告書のとおり
補助事業等の実施による効果	「函館国際水産・海洋都市構想」を推進するため、産学官連携を強化し、大学等の研究機関と民間企業の共同研究の促進に組み、水産・海洋分野における研究・技術開発の促進により、雇用の創出や地域経済の活性化が図られた。
備 考	

- (注)
1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
 2. 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。（別紙も可）
 3. 工事の施行を伴う場合は、その実施設計書および図面を添付すること。
 4. その他必要と認めた書類を添付すること。

補助事業等の収支決算書

収入の部

[単位:円]

項目	本年度予算額		本年度決算額		増減		内訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	
事業収入	90,101,000	0	111,661,000	0	21,560,000	0	指定管理料収入 84,711,000円 委託事業収入 26,950,000円
補助金等収入	15,417,000	14,837,000	15,417,000	14,887,000	0	50,000	函館市補助金収入 14,837,000円 民間補助金収入 80,000円 受託研究費収入 500,000円
雑収入	10,000	10,000	331	49	△ 9,669	△ 9,951	受取利息収入 331円
合計	105,528,000	14,847,000	127,078,331	14,887,049	21,550,331	40,049	

支出の部

[単位:円]

項目	本年度予算額		本年度決算額		増減		内訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
自主事業費支出	506,000	506,000	445,406	445,406	60,594	60,594	広報に関わる事業 445,406円
受託事業費支出 (指定管理関係)	84,791,000	0	83,161,482	0	1,629,518	0	
受託事業費支出 (受託研究事業支出)	500,000	0	505,418	0	△ 5,418	0	
受託事業費支出 (委託事業支出)	5,390,000	0	26,489,313	0	△ 21,099,313	0	
管理費支出	14,341,000	14,341,000	14,237,487	14,227,487	103,513	113,513	補助対象外経費10,000円は交際費
予備費	0	0	0	0	0	0	
次期繰越金	0	0	2,025,069	0	△ 2,025,069	0	事業活動収支差額分
合計	105,528,000	14,847,000	126,864,175	14,672,893	△ 21,336,175	174,107	

収支差引額 214,156円

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
 2. 項目は、詳細に区分して記載すること。
 3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。
 4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
 5. その他必要と認められた書類を添付すること。